

2021年度事業報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会を中心に、GIGAスクール構想をはじめとする国家施策に関して、省庁・企業・自治体のコミュニケーションを推進し、より良い実現に寄与するよう、各種活動を行った。

○文化庁講演(会員交流会)

文化庁著作権課著作物流通推進室長により、授業目的公衆送信補償金制度を中心に、「学校教育と著作権」というテーマで6月に講演会を実施した。会員に対し、新しい法制度の下でSARTRAS(授業目的公衆送信補償金等管理協会)の役割などについての理解促進を行った。

○文部科学省施策説明(会員交流会)

令和3年度補正予算の成立および令和4年度予算の公示を受け、1月に文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課長による施策説明を会員向けにオンラインで行った。特に、GIGAスクール運営支援センター整備や高校向けのGIGAスクール構想展開の説明などについて、多くの会員から高い評価をいただいた。

○アドバイザー事業

文部科学省からの受託事業である「ICT活用教育アドバイザー事業」において、全国の自治体からの問合せ窓口を務める中で、全国の自治体に共通する課題や、文部科学省による最新施策の趣旨、有識者による自治体向けの情報などを得ることができた。この事業における認識に基づき、自治体に対する支援・助言などを行った。

○教材整備指針の見直し

文部科学省初等中等教育局財務課による「Society 5.0時代に向けた義務教育諸学校における教材の在り方等に関する検討会議」に委員として参加し意見を述べた。特に、教育の情報化推進のための環境整備5か年計画と教材整備のための二つの地方財政措置について、今後アナログ・デジタルの両方について適切なバランスを図るとともに、地方自治体に対して整備の必要性の理解を求め強く働きかけるべき、という提言を行った。

○デジタル教科書に関する資料招請への対応

文部科学省初等中等教育局教科書課から、「基本的な機能を備えたデジタル教科書の要件に関する資料提供」の招請が行われたことを受け、当会会員企業の教科書会社幹部などの意見をとりまとめ提出した。特に、意見招請の趣旨に、現在の製品が「コンテンツが重くネットワーク負荷が高い」「学習者の利便性が低い」などの背景が述べられていたことを踏まえ、デジタル教科書が現場から求められている役割が重要であることや、環境整備が不十分な現状の一時的な制約条件に囚われ過ぎるべきでないという点などの意見を含めて資料として提出した。

○その他

文部科学省からの様々な情報を、会員向けメールマガジン、会員企画セミナー、各プロジェクト・部会、関西教育ICT展、会員交流会、教育の情報化推進フォーラムなどにおいて、積極的に会員・地方行政・教員等に向け、提供を行った。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT教育利用研究開発委員会

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2021年度は、GIGAスクール構想により児童生徒1人1台端末の整備がほぼ完了し、今後、デジタルコンテンツの普及や教育データの標準化、データの利活用等が進むことを見据え、これまで取組んできた「学習要素リスト」による教科書・教材間連携や学習ログ等の「標準化」と「実用化」の可能性について情報収集や検討を進めた。

また、プロジェクトの研修としてGIGAスクール構想に向けた国の動向に注目し、国立教育政策研究所による教育データサイエンスセンターの設立経緯、文部科学省の令和4年度概算要求などの発表資料、GIGAスクール構想における各種調査結果、令和2年度・学校における教育の情報化実態調査結果、デジタル庁発足に伴うデータ戦略推進ワーキンググループ資料など、様々な動向をメンバーで共有した。

年明けからは次年度の調査・研究に伴う活動テーマの設定を検討し、令和6年度の小学校教科書採択に向けたデジタル教科書の利活用、およびネット環境、ビューアなどの研究と併せ、学校現場におけるデジタル教科書の活用実践を第2プロジェクトと連携し、学校訪問も進めていくプランを作成した。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

第2プロジェクトは、学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握し、教員がICTを活用するための課題や解決策を議論、調査・研究していくことを目的としている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が比較的落ち着いていた年度初めには学校訪問を2回実施したが、その後の感染が再び拡大した状況を踏まえ、学校関係者の方々にプロジェクト会議にオンラインにて講演いただき、情報交換する形式に変更して4回開催した。

上記の活動の他に、プロジェクト会議にてメンバー間で会員企業の活動を紹介したり、会員間での直近の業界動向や教育ICTに関する情報を交換するなど、積極的に会員交流を行った。

(3) 令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第3プロジェクト）

第3プロジェクトは、できるだけ多くのメンバーに参加してもらい、GIGAスクール構想を踏まえ、学校のICT環境整備について調査研究を行い、メンバー企業にとっても役に立つ活動を推進している。ICT環境の現実的な段階的整備から、子ども達の学びにどのような効果が期待できて、どのような課題があるかについて議論した。また、アフター「GIGAスクール構想」についても、学校現場での活用の促進やICT利用の定着についても議論を重ね、調査研究を行っている。

2021年度は10回の会議を開催し、地方自治体の教育の情報化の課題とその解決方法について、討論を行った。有識者との座談会・情報交換では、次の3名を招聘した。

- ・第3回第3プロジェクト会議（6月24日）

- 佐賀未来塾ICT活用教育研究所代表 福田孝義氏

- ・第8回第3プロジェクト会議（12月10日）

- 神奈川県立川崎北高等学校 校長 柴田功氏

- ・第9回第3プロジェクト会議（2月25日）

- 聖心女子大学 非常勤講師 榎本竜二氏

今後も引き続き同じテーマで、議論を深め着実な成果を出していく予定である。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

2021年度は、2020年度から内容や実施方法について検討を重ねてきた第13回の国内アンケート調査を実施した。アンケートはGoogleフォームを使用した。一部自治体・学校ではGoogleフォームを利用できないところもあったが、前回のメールに回答を添付する方式もしくはFAXで回答する方式に比べ大幅に回答率が伸びた。約1か月の回答期間で1,741の教育委員会から463の回答（回答率27%）、5,250の公立小中学校から1,832の回答（回答率35%）と、学校・教育委員会とも高い割合で回答を得ることができた。

GIGAスクール構想による変化も興味深いところであり、集計結果をもとに分析を行っている。

(2) 海外調査部会

これまでJAPET & CECの海外訪問調査は、諸外国の公的機関への直接訪問や、通常は見学が許されないセキュリティ管理下にある学校や施設の見学など、一般の個人や企業では得難い経験を会員に提供し高い評価を得てきた。また、視察だけでなく異業種交流・産官学交流の貴重な機会としても高く評価をいただいている。2021年度も前年に引き続いてコロナ禍により海外渡航企画は全く実施できなかったが、11月にフィンランドのオンライン視察を会員交流会の形で企画・実現し、100名以上の方が参加した。

今回は、2019年度の北欧訪問視察で委託を行った旅行会社に協力を依頼し、長年にわたってフィンランドに在住し、教育に関する造詣の深い現地通訳ガイドに協力してもらい、ヘルシンキ近郊の小学校の訪問と教員へのインタビューを行った。

フィンランドではコロナ禍において学校教育はどのように対処したのか、その際ICTがどのように活用されたのか、といった点を中心に、現地の学校の様子、教員の率直な発言などを多くの参加者に届けることができた。

(3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象としたセミナーなどを開催した。特に1人1台の端末が整備された今年度は、ICTの善き使い手を育てるには子ども達が文房具のように自律的に端末利用できる環境と、家庭・学校・社会の相互理解のもと、デジタル・シティズンシップのコンセプトを活かした学びの支援が必要であることから、まだ市民権を得ているとは言い難いデジタル・シティズンシップをテーマのひとつとして活動を展開した。教育の情報化推進フォーラムでも部会主催のセミナーを開催した。

具体的には以下の3回のオンラインイベントを開催し、多くの方々に情報発信を行った。

- ・2021年9月25日 デジタル・シティズンシップで身に付けよう！

『子ども達の未来を切り開くチカラ』と『学び方』の再定義

- ・2022年1月29日 GIGAスクール時代におけるデジタル・シティズンシップの共通理解を目指して ～ICTの善き使い手を育てる伴走者として～
- ・2022年3月12日 学校日常のデジタル化とデジタル・シティズンシップ教育
～GIGAスクール端末を自分のモノ化する～

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT教育環境整備ハンドブック

「先生と教育行政のためのICT教育環境整備ハンドブック」は、毎年発行しており、学校におけるICTの活用方法や環境整備の進め方をわかりやすく紹介する冊子として、自治体における整備計画の策定や先生方の研修にお役立ていただいている。2021年版は6月に3万部を発行し、全国の教育委員会・官公庁・教育関連企業などに配布した。

しかし前年に続くコロナ禍の影響で、今年もセミナー等のイベントで参加者への配布が限られ、また教育総合展（EDIX東京）、関西教育ICT展などの大規模展示会も例年に比べて縮小開催であったため、全体としては限られた数の配布となった。下期に入ってから、2022年版の企画検討を開始した。次刊は、GIGAスクール環境がほぼ整ったことを受け、1人1台のPCをどのように活用するか、過去の「学びのイノベーション事業」や「情報化の手引き」なども踏まえ、わかりやすく解説する。また、教員環境も含めたバランスのとれた整備などをいかに進めるべきか、といった内容を掲載する。

（2）地方自治体支援事業

これまで、教育の情報化推進フォーラム、EDIX東京、関西教育ICT展等のイベント開催時に、自治体向けの相談会を開催してきたが、2021年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、対面での相談会がほとんど実施できない状況であった。

その一方で、これらのイベントでの自治体向けのプログラムは、非常に評価が高く、具体的な自治体のGIGAスクール構想の端末整備の事例などを扱う講演・パネルディスカッションは多くの参加者を集めた。

○実施状況

- ①2021年5月12日～14日 第12回教育総合展(EDIX)の展示ブースにて実施
- ②2021年8月5日～6日 第6回関西教育ICT展の展示ブースにて実施
- ③電話・メール等による相談対応 広島県呉市（9月7日）、兵庫県芦屋市（1月12日）、岩手県（1月19日）、青森県藤崎町（1月21日）、高知県越知町（1月26日）、岩手県岩手町（1月28日）、など

○今後について

自治体においては、GIGAスクール構想で整備されたICT機器の活用について、何らかの支援が必要になってくると思われる。コロナ禍の環境下での支援方法のあり方も含め、相談会以外の支援方法について検討していく。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

本コンテストは、教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的としている。コンセプトは「ICTを活用して次世代を担う子どもを育む」である。

ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を公募し、優良な事例は表彰し、教育の情報化推進フォーラムで発表するとともにホームページ上で公開する。

GIGAスクール構想によって整備された1人1台端末や通信環境を早くも有効活用した実践事例や、コロナ禍の中でも学びを止めないために創意工夫した実践事例の応募が多く、例年を上回る319件(昨年度は306件)の応募があり、この中から事務局選考、ノミネート審査、最終審査を経て32件を選出した。3月11日に教育の情報化推進フォーラム内にてオンラインで表彰を行った。(公募期間：2021年6月1日～9月20日)

また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめた。

（2）教育の情報化推進フォーラム（オンライン）の開催

「2021年度 教育の情報化推進フォーラム」は3月11日～12日の2日間、オンラインでの開催となった。過去2年、リアル開催ができなかったこともあり、今年はリアル開催を前提に準備を進め、1月中旬にはフォーラム案内パンフレットを全国の教育委員会をはじめ、今年度は関東近郊の各県小中学校、会員へ発信するなど集客を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が治まらない中、2月8日にオンライン開催に変更することとなった。

「GIGAスクールで築く学びのみらい」をテーマにZoomウェビナー3本と20本のプログラムで開催し、全国から1,076名の方に登録いただいた結果、昨年より141名の登録者増となった。

基調講演では、「GIGAスクール推進に向けた国の方向性と教育ICTの支援体制について」と題して、文部科学省初等中等教育局 修学支援・教材課の安彦広斉課長よりGIGAスクールの今後の方向性と国の支援策などについてご講演いただいた。

総括パネルディスカッションでは、「GIGAスクールに向け、現場指導を担うリーダーの実践」をテーマに、当会の山西潤一会長をコーディネーターに、登米市立加賀野小学校長（前富谷市教育委員会教育次長）二階堂浩一郎氏、新潟市教育委員会GIGA担当指導主事・片山敏郎氏、徳島県上板町立高志小学校長（教育情報化コーディネータ1級）中川史氏等の3名をパネリストに迎え、教育委員会としての推進の具体例、および赴任校でのGIGA推進に向けた学校経営のあり方など、リーダーがとるべき具体例について熱気あふれる本音トークのディスカッションが展開された。

特別講演では、「OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来」と題し、文部科学省初等中等教育局 教育制度改革室の白井俊室長にご講演いただいた。

また、当会の政策検討委員会の主催で実施したデジタル教科書・学習者用セミナーは今後、学校現場で導入が加速化することもあり、多くの方々に視聴いただいた。次のデジタル教科書の内容・構成・仕様に関する提案もあり、教科書製作を担う各教科書会社への良い提案になったと思われる。その他、各部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表、また14の協賛企業・団体のPR動画を配信し、広く教育関係者や教育関連企業等に教育の情報化に関する最新情報の提供を行い、大変好評の中に終了することができた。今後はハイブリッド化を視野に入れた開催方法の検討も行う。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続きオンラインでの対応が中心となった。前年度とは異なり、当初からオンライン開催として計画されたものの、セミナー開催数自体は一昨年以前には及ばない状況であった。2021年度の実績としては、コース①の研修では13回（前年度比+4回）の開催、4,099名（前年度比+1,999名）の参加実績で、開催回数、参加者数はともに増加した。特に、参加者はおよそ倍増し、遠隔地からも参加できるオンライン開催の効果が前年度以上に見られた。コース②の研修を含むセミナー全体としては、28回（前年度比+17回）の開催で5,122名（前年度比+2,930名）の参加実績であった。

① 小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等対象の教育の情報化セミナー（13回オンラインで開催 [ハイブリッドも含む]）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：アドビ、シャープマーケティングジャパン、スズキ教育ソフト、大日本印刷、日本ローバル教育協会、広島県教科用図書販売、富士電機ITソリューション、ポプラ社、ラインズオカヤマ、いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク、筑波学院大学

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

② 中学・高等学校教員対象の情報処理研修セミナー（15会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

(1) 第6回 関西教育ICT展

期日：2021年8月5日～6日

会場：インテックス大阪

コロナ禍の中、昨年度は秋に開催したが、今年度は例年開催していた8月に開催することができた。両日合わせて2,578名の参加があった。その中で59.3%が教育関係者であり、昨年の56.6%より増加した。また、来場者の69.8%の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただき、昨年の67.6%より増加した。来場者の地域別では、関西2府4県が87.9%ではあるが、他の地域からの来場者割合も少しずつ増えてきている。

展示出展者数は、昨年の63社・団体/91小間から77社・団体/109小間と増えており、緊急事態宣言下での開催ではあったが、教育の情報化に興味のある、熱心な先生方の来場が多く見られた。出展各企業からも評価いただいた。

また、セミナーは87名の登壇者により40プログラムが開催された。セミナーの延べ参加者数は、3,221名（昨年は約2,160名）と大変盛況であった。文部科学省からの登壇をはじめ、各種セミナーやパネルディスカッションが開催された。

新型コロナウイルス感染症対策としては、(公財)大阪観光局および(一社)日本展示会協会によるガイドラインに沿い

- ・フィジカルディスタンスを確保するため、受付やセミナー会場で間隔を確保
- ・検温や消毒、換気の実施、マスク常時着用の徹底
- ・厚生労働省アプリ「COCOA」/大阪府「大阪コロナ追跡システム」の登録依頼などを実施、大きな問題もなく終了することができた。

(3) 冊子発行

(1) 会報発行

年4回(4月、7月、10月、1月)、予定どおり発行した。会員のほか、文部科学省をはじめ、経済産業省、総務省、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約2,200か所)に配布した。

今年度のトピックスとしては、会報No.32(新年号)にて、第2回会員交流会で実施したフィンランド学校現場のオンライン視察のレポートを掲載した。コロナ禍における現地の教育の実態を垣間見ることができ、会報を通し多くの人へ案内することができた。

(2) 2020年度活動レポート発行

2020年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時(2021年6月)に発行した。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページからの情報提供

10月に当会ホームページの全面リニューアルを実施した。併せて、当会の各イベント(全国セミナー、関西教育ICT展、ICT夢コンテスト、教育の情報化推進フォーラム)と連動して、各種情報・資料提供等をタイムリーに実施した。特に、「教育の情報化推進フォーラム」と「情報活用能力育成」については、専用ページを新設し、内容や情報をわかりやすく提示・公開した。その他、先生・教育委員会向けメルマガのバックナンバー掲載、会員主催セミナーの掲載等に追加対応し、ホームページ閲覧者への情報提供の強化を行った。

先生・教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを改版・増刷し、教育関係のイベントでの配布や、会報に同封するなど広く配布した。

(2) メールマガジンの発行

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。

また、学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで配信し、文部科学省の施策や教育の情報化に関連するイベント、セミナー等の情報を提供した。

(3) SNSでの情報発信

当会のFacebookとTwitterのそれぞれのアカウントを開設。ホームページと連動して、FacebookやTwitterでの教育の情報化関連の情報提供を開始した。

(5) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」、「週刊教育資料」等の業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行った。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度の活動の特徴は、新規教材を3件開発したことである。具体的には次のとおりである。

○新規学習ユニット（10本）

- ・アニメーションで様々な事象を確認しながら、情報モラルについて学習

○GIGAスクール構想対応版PKG（スタートキッティングツール）－1

トップ画面（5種類）とリンク集（ひな型提供）

- ・小学生・中学生・高校生を対象に、省庁、企業、団体がインターネット上に公開している情報モラルの学習に役立つ資料を一挙にまとめたポータルサイト

○GIGAスクール構想対応版PKG（スタートキッティングツール）－2

PDF版教材：図鑑型冊子24ページ（100部製本）

- ・小学校高学年以上を対象とした図鑑型教材。「情報」を科学的に理解することで、ネット社会への対応力を育てることが目的。GIGA端末の使用上のメリット・デメリットとGIGAスクール構想が目指す人材像などの他、コミュニケーションの仕組みや特性、インターネットの仕組み、そしてネットを使う上での注意点や好例を掲載。

これらを2022年度の情報モラルセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。

セミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合研修からオンライン研修に切り替えて開催した自治体は10か所となった。集合研修での開催は、八街市・袖ヶ浦市・関西ICT展・滋賀県栗東市・北海道佐呂間町・鹿児島県・堺市・沖縄県西原町の8か所であった。

（2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

①「情報活用能力を育む授業づくりガイドブック」制作

2020年度に学習プロセスに情報活用能力を位置づけた指導指標である「情報活用能力ベーシック」を開発したが、2021年度は、「情報活用能力ベーシック」を授業計画や授業の中でどのように活用していくかについて「情報活用能力を育む授業づくりガイドブック」をまとめ、教科ごとの事例も含めた解説や、また中学校の理科と社会について「情報活用能力ベーシック」（ベータ版）を掲載した。

「情報活用能力を育む授業づくりガイドブック」は以下の4つが柱となる。

- ・主要4教科の小学校低・中・高学年ごとの情報活用能力ベーシック
- ・中学校版理科／社会の情報活用能力ベーシック
- ・教育委員会での活用方法／校内研修での活用方法／若手教員への活用方法／情報活用能力育成研究校の活用方法
- ・11教科の情報活用能力ベーシックを活用した授業事例

②情報活用能力指導状況アンケート調査2021

情報活用能力育成の指導状況を把握するために、2019年度に実施した「情報活用能力の授業実施調査」に基づき、GIGAスクール構想でICTが整備され活用されている時期に再度「情報活用能力の授業実施調査」を行った。

- ・調査目的 GIGAスクール導入後における、情報活用能力認知度やGIGAスクール環境状況（アカウント、端末持ち帰り、ネットワーク環境等）の把握および2年前調査との比較
- ・調査時期 2022年1月11日～2月18日

- ・アンケート対象校 2019～2021 年度日本教育工学協会学校情報化認定優良校の中から、各自治体小／中学校 3 校ずつを抜粋した 276 校
 - ・回答結果 回答 115 校 回答率 41.7%
 - ・分析結果発表 2022 年 3 月 12 日教育の情報化推進フォーラムにて発表。
- ③「情報活用能力育成セミナー」を 2 か所で開催。
- 年間 5 か所の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の 2 か所での開催となった。
- ・2021 年 8 月 5、6 日 関西教育 ICT 展において、小学校／中学校模擬授業実施
 - ・2022 年 3 月 11 日 教育の情報化推進フォーラム 実践発表／パネルディスカッションで、今年度の事業成果報告を行った。

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第 47 回全日本教育工学研究協議会全国大会 (大阪大会) 共催
開催地：大阪府大阪市 オンライン開催
開催日：2021 年 11 月 19 日～20 日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催
開催地：オンライン開催 開催日：2021 年 7 月 3 日
開催地：オンライン開催 開催日：2021 年 10 月 23 日
開催地：オンライン開催 開催日：2022 年 2 月 5 日

(2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。
- ・三会堂ビル移転計画に伴う業務委託契約関連項目を検討した。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・教育の情報化セミナー (会員交流会) 共催
開催日：2021 年 6 月 29 日、2021 年 11 月 13 日、2022 年 1 月 17 日
- ・GIGAスクール構想推進委員会 (委員)
開催日：2021 年 8 月 31 日、2021 年 9 月 24 日、2022 年 3 月 18 日
- ・教育メディアナビの協賛

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第 47 回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム 2021」共催
開催日：2021 年 8 月 24 日
会場：オンライン開催

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育・校務WGに参加

開催日：2021年5月14日（オンライン）、2021年10月7日（オンライン）
2022年2月7～14日（メール会議）、2022年3月1日（オンライン）

（6）その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

①U-22 プログラミング・コンテスト 2021 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2021年4月～11月

②2021年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会

期日：2021年4月1日～2022年3月31日

③第21回毎日パソコン入力コンクールの後援

主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会

期日：2021年4月1日～2022年3月31日

④第12回教育ITソリューションEXPO東京の後援および出展

主催：リード エグジビション ジャパン

期日：2021年5月12日～14日

会場：東京ビッグサイト

⑤第24回全国中学高校Webコンテストへの協力

主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）

共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）、

特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）

期日：2021年5月13日～2022年3月31日

⑥第17回「IPAひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2021への協力

主催：独立行政法人情報処理推進機構

募集期間：2021年6月1日～9月16日

審査期間：2021年9月17日～10月27日

パブリックコメント：2021年11月14日～28日

受賞作品発表：2021年12月16日

⑦New Education Expo 2021の後援および出展（大阪）

主催：New Education Expo 実行委員会

期日・会場：2021年6月3日～5日・東京ファッションタウンビル

サテライト会場（札幌、旭川、釧路、名古屋、福岡）

2021年6月11日～12日・大阪マーチャンダイズ・マート

⑧ 2021 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援
主催：教育情報化コーディネータ認定委員会
期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2021 年 6 月 13 日
教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2021 年 10 月 3 日
教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2021 年 12 月 5 日
ICT 支援員能力認定試験 2021 年 6 月 13 日、10 月 17 日
ICT 支援員上級認定試験 2022 年 2 月 27 日 (2022 年 6 月 5 日に延期)
会場：CBTS テストセンター (全国 30 か所以上) および東京、大阪

⑨ 教育と ICT Days 2021 Summer への協力

主催：株式会社日経BP
期日：2021 年 7 月 5 日～9 日
会場：オンライン開催

⑩ 第 23 回ワールドユースミーティング 2021 の後援

主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学、学校法人立命館
期日：2021 年 8 月 5 日～6 日
会場：オンライン開催 (ネットワーク運用：日本福祉大学東海キャンパス)

⑪ 教育システム情報学会第 46 回全国大会の協賛

主催：一般社団法人教育システム情報学会
期日：2021 年 9 月 1 日～3 日
会場：オンライン開催 (一部セッションを広島市西区民文化センターで実施)

⑫ 教育と ICT Days 2021 Autumn への協力

主催：株式会社日経BP
期日：2021 年 11 月 8 日～12 日
会場：オンライン開催

⑬ e ラーニングアワード 2021 フォーラムの協賛

主催：一般社団法人日本オンライン教育産業協会、株式会社産業経済新聞社
期日：2021 年 11 月 11 日～13 日、16 日～18 日
会場：オンライン開催
(開会式・表彰式・一部講演をお茶の水ソラシティカンファレンスセンターで実施)

⑭ ユース・エンタプライズ トレードフェア 2021 の後援

主催：トレードフェア実行委員会
期日：2021 年 11 月 21 日
会場：オンライン開催

⑮ 教育フォーラム 2021 の後援

主催：東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム

共催：東京学芸大学、東京学芸大学ICTセンター

期日：2021年11月28日

会場：オンライン開催

⑯ 2021 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛

主催：トロンフォーラム

共催：INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、
東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、

期日：2021年12月8日～10日

会場：東京ミッドタウン ホール／オンライン同時開催

⑰ 教育とICT Days 2022 Winterへの協力

主催：株式会社日経BP

期日：2022年2月15日～16日

会場：オンライン開催

8. 会員情報交流事業

(1) 教育の情報化セミナー（JAPET & CEC会員交流会）開催

- ・2021年6月29日 オンライン開催

文化庁 学校教育と著作権 ー授業目的公衆送信補償金制度を中心にー

- ・2021年11月13日 オンライン開催

海外調査部会 海外オンライン視察ツアー@フィンランド

- ・2022年1月17日 オンライン開催

文部科学省 GIGAスクール構想の実現に向けた最新施策説明および意見交換

(2) 研究成果報告会

例年、定時総会時に会員主体の調査研究事業と受託事業を中心に、前年度の活動と研究成果を報告していたが、コロナ渦の影響を受けて2021年度は中止し、活動レポート（冊子）の発行のみとした。

9. 受託事業

(1) 文部科学省委託事業「GIGAスクールにおける学びの充実事業」

(「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進事業)

(1) 事業主旨

急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力を育成するため、GIGAスクール構想の実現および新学習指導要領の着実な実施の重要性がますます高まっている。そのため、学校のICT環境の整備・活用について専門性を有する有識者を活用して以下の内容を実施する。

- ・教育の質の向上に向けて、学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため、全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の学校設置者を対象に、学校のICT環境の整備・活用に関する助言などの支援を行う。
- ・児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進するため、学校設置者や教員を対象に、研修等に活用できるコンテンツを作成し、公表する。

(2) 事業内容

事業内容は以下のとおり。

- ①学校設置者向けの相談・問合せ窓口の設置・受付
- ②ICT活用教育アドバイザーの助言支援手続き
- ③全国の状況把握（プッシュ型支援）
- ④教育の情報化に関する外部人材活用に関する情報収集・周知（GIGAスクールサポーター事業者等）
- ⑤学校設置者・教員を対象としたコンテンツの作成
- ⑥活用事例の作成
- ⑦学校設置者・教員を対象とした情報交換会の開催・運営
- ⑧学校設置者・教員等を対象としたWebサイトによる情報提供

当会では、本事業を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社からの委託を受け、①②③④について、Web／メールによる常時相談窓口の開設と、電話（平日 9:00～17:30）による相談対応などを行った。

(3) 対応状況

- ・学校設置者向けの相談・問合せ窓口を設置し、受付業務を実施した。
- ・ICT活用教育アドバイザーは、全国で76名が選定された。
- ・プッシュ型アドバイザー支援、テーマ別支援（説明会・質問会）、お悩み相談会

これらのイベントは、文部科学省と相談してNTTラーニングシステムズ株式会社为主体となって開催したが、当会も相談窓口業務の推進と情報共有のため、支援的な立場で参加し、教育委員会等の学校設置者に対しスムーズな対応が実現できた。

主なイベントは以下のとおり、

- 7月28日（1回目）「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」
- 7月29日（2回目）「クラウドツールのICT活用事例およびアカウント運用」
- 8月30日（3回目）「1人1台端末環境下における情報モラル教育について」
- 9月10日（4回目）「円滑な利活用に向けたネットワークの整備・アセスメントについて」

- 12月22日（アドバイザー向け説明会）
令和3年度補正予算案「GIGAスクール運営支援センター整備事業」の説明
- 12月22日（5回目）端末等の年度更新に関する質問会～迫る年度更新、成功の秘訣！～
with 令和3年度補正予算案「GIGAスクール運営支援センター整備事業」説明
- 2月18日（6回目）「端末等の年度更新に関する質問会～円滑な年度更新に向けて～」
各OSメーカーによる年度更新作業の詳細手順（説明会・質問会）
- 3月17日（7回目）「ICT環境の活用に関する方針・チェックリスト
～新年度を迎えるにあたって～」（説明会・質問会）
「家庭連携・端末持ち帰り」初めて実施してみた事例
- 3月28日（アドバイザーボード会合）アドバイザー情報交換会
令和3年度のアドバイザー活動の総括と次年度にむけた改善点について
約50名のICT活用教育アドバイザーが会議に参加